

総務文教常任委員会
資料

平成30年6月7日
総務財政部

1 総務財政課・管財課

(1) 地方公会計制度に基づく財務書類について

- ア 財務書類の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ
- イ 地方公会計制度に基づく財務書類を公表します・・・・・・・・ 2 ページ
- ウ 地方公会計制度に基づく財務書類及び財務分析・・・・・・・・ 別冊

1 財務書類の概要

(1) 財務書類の種類

ア 貸借対照表（略称：BS）

基準日時点における財産状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものの。

イ 行政コスト計算書（略称：PL）

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（現金収支を伴わない減価償却費も費用として計上）。

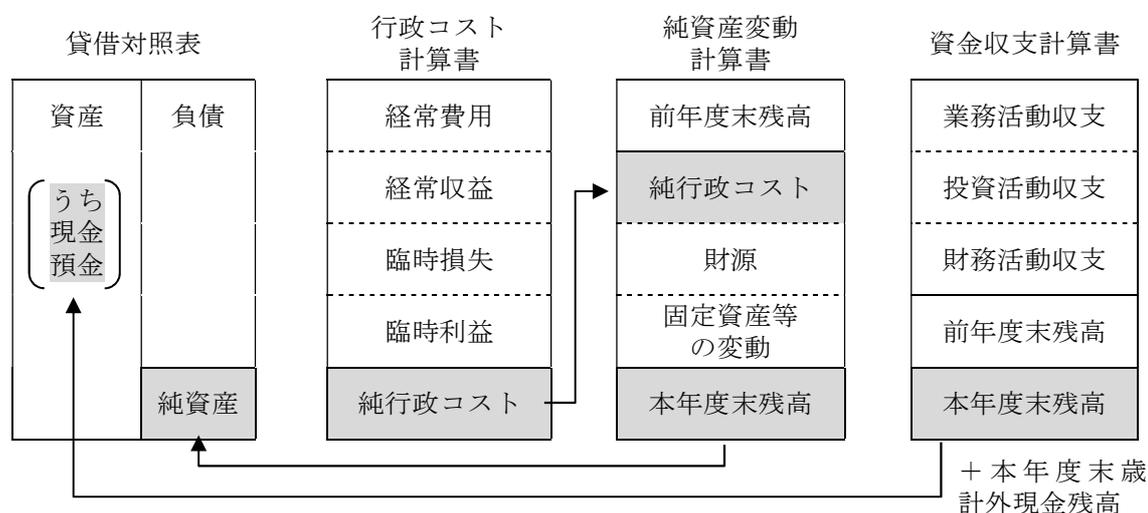
ウ 純資産変動計算書（略称：NW）

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの。

エ 資金収支計算書（略称：CF）

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの。

(2) 財務書類4表構成の相互関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(3) 財務書類の対象となる団体（会計）

ア 一般会計等財務書類・・・一般会計

イ 全体財務書類・・・一般会計等財務書類対象会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険保険事業特別会計、介護保険サービス事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計

ウ 連結財務書類・・・全体財務書類対象会計、北播衛生事務組合、播磨内陸医務事業組合、北播磨清掃事務組合、北はりま消防組合、小野加東広域事務組合、北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園、小野加東加西環境施設事務組合、兵庫県市町村職員退職手当組合、兵庫県後期高齢者医療広域連合

地方公会計制度に基づく財務書類を公表します

加東市では、地方公会計制度の統一的な基準に基づき、民間企業会計の考え方を導入し、一般会計のほか特別会計や企業会計などを含めた加東市の資産と負債の全ての状況（平成28年度末）をまとめた4つの財務書類を作成しました。これらを住民の皆様にご公表することで、財政状況の透明化を図っています。

※連結の範囲

一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、北播衛生事務組合、播磨内陸医務事業組合、北播磨清掃事務組合、北はりま消防組合、北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園、小野加東広域事務組合、小野加東加西環境施設事務組合、兵庫県市町村職員退職手当組合、兵庫県後期高齢者医療広域連合



【連結会計】貸借対照表（BS）

市にどれだけの財産と借金があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）	
1. 事業用資産・物品等 （市役所・学校などの土地、建物など）	1,283.8 億円
2. インフラ資産 （道路・上下水道・橋などの土地、設備など）	653.4 億円
3. 金融資産等 （預金、未収金、基金など）	250.1 億円
資産合計	2,187.3 億円

負債の部（将来世代が負担する金額）	
1. 地方債	366.2 億円
2. 退職手当引当金	52.6 億円
3. その他固定負債	216.1 億円
4. その他流動負債	15.6 億円
負債合計	650.5 億円
純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
純資産合計	1,536.8 億円
負債及び純資産合計	2,187.3 億円

【連結会計】資金収支計算書（CF）

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を使ったかを表しています。

平成28年度期首残高	44.4 億円
1. 業務活動収支 （行政サービス実施による収支）	44.5 億円
2. 投資活動収支 （固定資産の購入・売却による収支）	▲37.7 億円
3. 財務活動収支 （借入・返済による収支）	1.8 億円
当期収支額	8.6 億円
平成28年度期末残高	53.0 億円

【連結会計】純資産変動計算書（NW）

貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しています。

純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を意味します。

平成28年度期首残高	1,517.4 億円
1. 純資産の増加 （市税収入、国・県などからの補助金など）	292.0 億円
2. 純資産の減少 （資産の減価償却、純行政コスト）	▲277.2 億円
3. その他 （無償所管換等）	8.4 億円
当期変動額	23.2 億円
平成28年度期末残高	1,536.8 億円

平成28年度決算に基づく住民1人当たりの換算額

平成29年3月末の人口 40,192人

○住民1人当たりの資産	544.2 万円
○住民1人当たりの負債	161.9 万円
○住民1人当たりの純資産	382.4 万円
○住民1人当たり行政サービスを提供するために要する費用	69.1 万円



【連結会計】行政コスト計算書（PL）

現役世代にどれだけの行政サービスを提供したのかを表しています。

民間企業における『損益計算書』にあたります。

経常費用(A)	………	325.5 億円
1. 人にかかるコスト (職員給料など)	………	48.1 億円
2. 物にかかるコスト (消耗品、減価償却など)	………	90.0 億円
3. 経費・業務関連コスト (業務委託、利息の支払いなど)	………	9.0 億円
4. 補助・保障給付 (介護、国保給付費、市民や団体への補助金など)	………	178.4 億円
経常収益(B)	………	47.8 億円
1. 使用料・手数料 (行政サービスの利用者が負担する手数料など)	………	38.0 億円
2. その他収益 (貸付金に対する利息、賃貸料、その他雑入など)	………	9.8 億円
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	………	277.7 億円
臨時損失(D)	………	1.6 億円
臨時利益(E)	………	2.1 億円
純行政コスト(C)+(D)-(E)	………	277.2 億円

財務書類から分かる加東市の現状

純資産比率については70.2%であり、民間企業と比較すると非常に高い数値になります。純資産比率から分かることは、この数値が高いと過去の世代が負担を背負ってきたことを表し、この数値が低いと将来の世代が負担を背負っていくことを表します。

現状は70.2%で、約3割が将来の世代の負担であり問題ないようにも解釈できますが、一般的に公共施設等が多い地方自治体では今後20～30年の間に老朽化を原因とした資産更新問題があります。公共施設は長いもので50年という経済的な耐用年数があり、1950年代の高度経済成長期に資金投下した公共施設の更新がまさに今訪れており、1980年代のバブル期に資金投下した公共施設の更新がその後に控えています。そのため、加東市においても公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に公共施設の適正配置を進めていく必要があります。

資産更新問題は必ず将来の世代の負担になるのも然ることながら、その投下した財源が地方債を発行したものであれば、その償還自体も将来の世代の負担になってきます。地方自治体の運営にはどうしても地方債に頼らざるを得ない状況があるため、そういった見えないコストを背負う将来の世代のために、純資産比率は引き続き70%以上を確保しておきたいところです。

財務分析

資産形成度	： 将来世代に残る資産はどのくらいあるか	
有形固定資産減価償却比率	： 51.3 %	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。
世代間公平性	： 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	
純資産比率	： 70.2 %	経年比較することで現世代と将来世代の負担の割合を把握することができる。(インフラ資産を含む)
実質純資産比率	： 57.6 %	経年比較することで現世代と将来世代の負担の割合を把握することができる。(インフラ資産を除く)
持続可能性	： 財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	： 12 億円	地方債の発行に頼らずに歳入歳出のバランスが均衡しているかを表すものとなる。
債務償還可能年数	： 6.8 年	実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえる。
弾力性	： 資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか	
行政コスト対税収等比率	： 94.9 %	当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができる。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表す。

地方公会計制度に基づく 財務書類及び財務分析



平成30年3月31日

加東市

内容

I. 地方公会計制度の背景	1
1. 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入	1
2. 地方公会計整備の意義	1
3. 財務書類整備の目的	2
4. 財務書類整備の効果	3
II. 地方公会計制度による財務書類とは	5
1. 地方公共団体の財務書類とは	5
(1) 財務書類の体系	5
(2) 財務書類の作成単位	5
(3) 会計処理	5
(4) 作成基準日	5
(5) 表示単位	5
(6) 作成手順	5
(7) 財務書類の作成範囲	6
III. 本市における財務書類	7
1. 貸借対照表	7
①資産の部	10
②負債の部	10
2. 行政コスト計算書	11
①純行政コスト	13
3. 純資産変動計算書	14
①純行政コスト	16
②財源	16
4. 資金収支計算書	17
①業務活動収支	19
②投資活動収支	19
③財務活動収支	19
IV. 本市における財務分析	20

I. 地方公会計制度の背景

1. 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されています。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところです。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものです。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

2. 地方公会計整備の意義

地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。

また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要です。

さらに、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となります。

3. 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている中で、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠です。

具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものです。

したがって、財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

① 説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した対価性のない税財源をもとに行政活動を行っており、付託された行政資源について住民や議会に対する説明責任を有するが、財務書類を作成・公表することによって、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができる。このことは、財政民主主義の観点から、財政の統制を議会に委ねるだけでなく、住民も直接に財政運営の監視に関与すべきとの考え方からも求められるもの。

② 財政の効率化・適正化

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められている。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができる。

4. 財務書類整備の効果

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方（地方自治法第223条）、予算については議会の議決を経て定めることとされ（同法第96条、第211条）、決算については議会の認定が必要とされています（同法第96条、第233条）。

このような普通地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とする、いわゆる現金主義によっています。すなわち、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出であり、ここで収入とは現金の収納、支出とは現金の支払とされています（財政法第2条参照）。

これに対して、企業会計において用いられる発生主義とは、現金の収支のみならず、全ての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理することです。現金主義による地方公共団体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

① 発生主義による正確な行政コストの把握

企業は営利を目的として活動を行っていることから、企業会計は経済的事実を正確に反映させた適正な期間損益計算を行うことを主要な任務としています。そのため、企業会計は発生主義に基づき、経済活動の成果を表す「収益」とそれを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけることによって、各会計期間の経営成績である「利益」を算定します。減価償却費や退職給付費用などは、発生主義により認識することが求められます。

新地方公会計モデルは発生主義の考え方を導入するものですが、ここで留意すべき点は、企業の場合、会計期間の活動の成果は収益として定量的に把握することが可能であるのに対して、地方公共団体の活動は前述のとおり住民の福祉の増進を目的として行われるものであるため、その成果を収益として定量的に把握することがそもそも困難です。

したがって、新地方公会計モデルの行政コスト計算書において経常的な費用と収益を対比させる意義は、企業会計のように一会計期間の経営成績を算出するためではなく、一会計年度に発生した、純資産の減少をもたらす（税収等でまかなうべき）純経常費用（純経常行政コスト）を算出することにあるといえます。

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）あるいは純経常費用（純経常行政コスト）として、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

② 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

現金主義による会計処理は、現金（公金）の適正かつ客観的な経理に適合するものであり、国や地方公共団体を通じて適用されていますが、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である「歳計現金」に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、毎年の歳出の結果としての資産形成に関する情報（ストック情報）も不十分といえます。（現行の決算制度においても、「財産に関する調書」（地方自治法施行令第166条）が添付されますが、これによっては財産の適正な評価額までは明らかにされません）。

この点、貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積した全ての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握することが可能となります。これは、地方公共団体が適切な資産・負債管理を行ううえで有用な情報です。

③ 連結ベースでの財務状況の把握

普通地方公共団体は、一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、普通地方公共団体について一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算が調製され（地方自治法第209条、同施行令第166条）、また、地方公営企業法適用企業については別途決算が調製されます（地方公営企業法第30条）。さらに一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体についてもそれぞれに決算が調製されます。

これらの決算書類に加え、普通地方公共団体と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

Ⅱ. 地方公会計制度による財務書類とは

1. 地方公共団体の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。なお、行政コスト計算書及び純資産変動計算書については、別々の計算書としても、その二つを結合した計算書としても差し支えません。

(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。なお、全体財務書類と連結財務書類の具体的な取扱いについては、要領等において整理します。

(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

(4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（地方自治法第235条の5等）を注記します。

(5) 表示単位

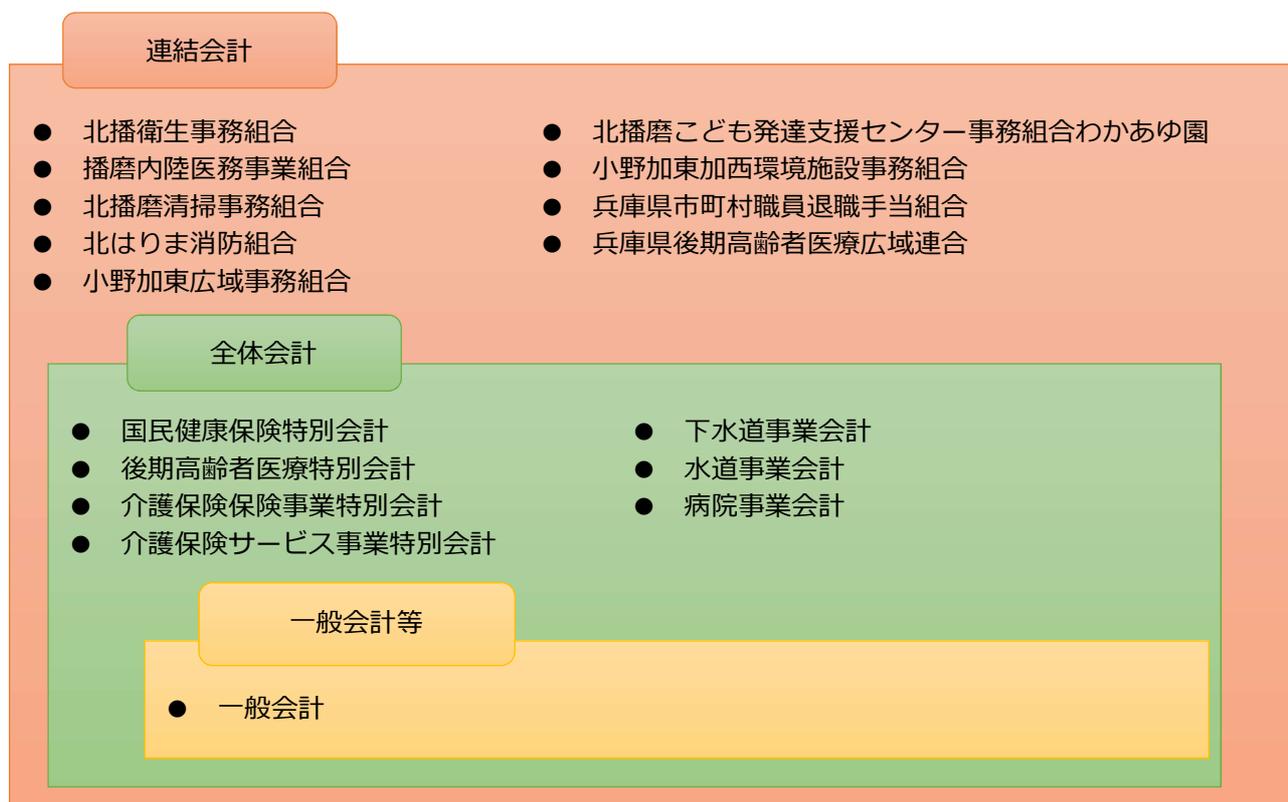
財務書類の表示金額単位は、百万円を原則とします。ただし、地方公共団体の財政規模に応じて千円単位とすることもできます。また、同単位未満は四捨五入するものとし、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合、これを注記します。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

(6) 作成手順

一般会計等は、一般会計及び特別会計（地方公営事業会計に該当する特別会計を除く）により構成され、一般会計等の対象範囲（対象とする会計名）を注記します。

一般会計等の財務書類を作成する際の合算・相殺消去の方法としては、一般会計等の計数を総計した上で、それぞれの会計相互間の内部取引を相殺消去し、一般会計等としての純計を算出します。

(7) 財務書類の作成範囲



本年度の財務書類は、上図のとおり各会計の対象範囲にて作成しています。

※ 兵庫県市町交通災害共済組合、兵庫県町議会議員公務災害補償組合は連結対象外としています。

また、相殺については以下のとおり実施します。

相殺対象	相殺対象外
投資と資本の相殺消去	委託料の支払と受取
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	利息の支払と受取
補助金支出と補助金収入	
会計間の繰入れ・繰出し	
資産購入と売却の相殺消去	

Ⅲ. 本市における財務書類

1. 貸借対照表

①貸借対照表の内容

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	157,195,025	199,250,277	205,864,635
有形固定資産	144,808,621	188,154,957	191,903,781
事業用資産	120,290,707	121,695,534	125,123,085
インフラ資産	23,471,183	65,338,103	65,341,893
物品	1,046,731	1,121,319	1,438,804
無形固定資産	61,725	1,818,991	1,820,597
投資その他の資産	12,324,680	9,276,329	12,140,257
流動資産	7,079,504	11,548,692	12,867,334
現金預金	514,597	4,337,754	5,594,776
未収金	69,676	495,153	500,617
基金	6,488,211	6,681,037	6,733,508
その他流動資産	7,020	34,748	38,432
資産合計	164,274,530	210,798,969	218,731,969
負債の部			
固定負債	19,569,789	56,587,057	60,238,251
地方債	18,674,009	32,947,823	33,359,675
退職手当引当金	642,083	2,148,493	5,264,331
損失補償等引当金	-	-	-
その他固定負債	253,697	21,490,741	21,614,245
流動負債	2,352,925	4,678,585	4,814,717
1年内償還予定地方債	1,778,532	3,168,057	3,259,686
賞与等引当金	154,187	239,425	272,711
その他流動負債	420,206	1,271,102	1,282,320
負債合計	21,922,715	61,265,642	65,052,968
純資産の部			
固定資産等形成分	163,684,777	205,932,855	212,601,708
余剰分(不足分)	-21,332,962	-56,399,527	-58,922,707
純資産合計	142,351,815	149,533,328	153,679,001
負債・純資産合計	164,274,530	210,798,969	218,731,969

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

②貸借対照表の説明

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分して表示します。

資産及び負債の科目の配列については固定性配列法によるものとし、資産項目と負債項目の流動・固定分類は1年基準とします。

資産の部の現金預金勘定は、資金収支計算書の収支尻（会計年度末資金残高）に会計年度末歳計外現金残高を加えたものと連動します。また、純資産の部の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））は、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））の会計年度末純資産残高と連動します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約をうける有形固定資産
物品	地方自治法第 239 第 1 項に規定するもので、取得価額または見積価格が 50 万円以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には地方自治法第 238 条第 1 項第 7 号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から 1 年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの

基金	基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の6分の4
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積

① 資産の部

資産合計に対して固定資産の割合が一般会計等は 95.7%、全体会計と連結会計は共通して 90%を超えています。住民サービスのためには、公共施設への投資は必要ですが、一方で、これらの公共施設を維持するためには資金が必要となり、また、資産更新の問題も発生します。

固定資産のうち、償却資産は取得原価ベースで一般会計等が 823 億円、全体会計が 1,452 億円となります。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、下水道、上水道等といった資産が対象です。一方この償却資産の簿価は一般会計等で 311 億円、全体会計で 726 億円です。一般会計等は 62.2%、全体会計は 50%が減価償却により価値が減っています。投資その他の資産は全体会計で、一般会計から水道事業会計に対しての出資金の相殺が含まれています。

流動資産は、現金預金への換金があるものとしての性質をもっており、資産合計に対する割合は一般会計等で 4.3%、全体会計で 5.5%、連結会計で 5.9%となります。このうち、現金預金は一般会計等で 7.3%、全体会計で 37.6%、連結会計で 43.5%となります。

② 負債の部

負債合計に対する地方債の割合は一般会計で 93.3%、全体会計で 58.9%となります。世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成のために発生するものであり、この資産に対する割合は、一般会計で 14.1%、全体会計で 19.0%となります。

流動負債は先 1 年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能となります。この割合は一般的に 100%を超えていることでその準備ができているものと考えます。一般会計等で 300.9%、全体会計で 246.8%、連結会計で 267.3%となります。

また、引当金は今後の支出が見込まれる負債となります。合計して、一般会計等で約 8 億円、全体会計で約 24 億円、連結会計で約 55 億円となります。

2. 行政コスト計算書

①行政コスト計算書の内容

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	16,655,292	28,938,477	32,553,891
業務費用	8,269,725	13,731,083	14,712,837
人件費	2,707,581	4,529,036	4,805,616
職員給与費	1,838,551	3,198,479	3,415,937
その他人件費	869,029	1,330,558	1,389,679
物件費等	5,268,299	8,409,669	9,003,858
物件費	2,325,521	3,610,540	4,008,471
維持補修費	330,780	426,381	463,873
減価償却費	2,605,682	4,362,595	4,520,515
その他物件費	6,317	10,153	10,999
その他の業務費用	293,846	792,378	903,363
移転費用	8,385,567	15,207,393	17,841,053
補助金等	4,396,129	12,014,545	14,591,938
社会保障給付	2,893,696	2,898,664	2,905,121
その他移転費用	1,095,742	294,184	343,995
経常収益	923,606	4,556,640	4,781,153
使用料及び手数料	304,060	3,696,993	3,802,230
その他経常収益	619,546	859,647	978,923
純経常行政コスト	15,731,686	24,381,837	27,772,738
臨時損失	15,725	160,311	160,368
臨時利益	7,130	215,748	212,885
純行政コスト	15,740,280	24,326,400	27,720,221

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

②行政コスト計算書の説明

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

費用及び収益は、総額によって表示することを原則とし、費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することによってその全部または一部を除去してはいけません。

行政コスト計算書は、「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分します。

行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振替えられ、これと連動します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用

経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

① 純行政コスト

経常費用のうち、業務費用と移転費用の割合は以下のとおりとなります。

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用	49.7%	47.4%	45.2%
移転費用	50.3%	52.6%	54.8%

業務費用の内訳として、一般会計において人件費が32.7%、物件費等が63.7%、その他の業務費用が3.6%となります。業務費用の中で占める割合が高い費用は、減価償却費、物件費、職員給与費です。

移転費用の内訳として、補助金等、社会保障給付、その他移転費用の区分となり、一般会計等、全体会計、連結会計での金額の占める割合が異なります。補助金等は、移転費用に占める割合が全体会計で79%となります。その他移転費用は、一般会計等と全体会計と比較し全体会計の方が少額な理由は、会計間の繰出金を相殺処理しているためです。

経常収益のうち、使用料及び手数料が一般会計等と全体会計と比較し全体会計で約34億円増額している理由は、病院や下水道、上水道の使用料を計上しているためです。

3. 純資産変動計算書

①純資産変動計算書の内容

一般会計等		合計		
勘定科目名			固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高		141,727,436	162,003,097	-20,275,661
純行政コスト		-15,740,280		-15,740,280
財源		15,622,060		15,622,060
	税収等	12,191,138		12,191,138
	国県等補助金	3,430,921		3,430,921
固定資産等の変動（内部変動）			939,081	-939,081
	有形固定資産等の増加		3,037,330	-3,037,330
	有形固定資産等の減少		-2,993,409	2,993,409
	貸付金・基金等の増加		1,525,820	-1,525,820
	貸付金・基金等の減少		-630,660	630,660
その他		742,600	742,600	-
本年度純資産変動額		624,379	1,681,681	-1,057,302
本年度末純資産残高		142,351,815	163,684,777	-21,332,962

全体会計		合計		
勘定科目名			固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高		148,980,980	205,767,367	-56,786,387
純行政コスト		-24,326,400		-24,326,400
財源		24,480,352		24,480,352
	税収等	18,330,440		18,330,440
	国県等補助金	6,149,912		6,149,912
固定資産等の変動（内部変動）			-232,908	232,908
	有形固定資産等の増加		3,654,426	-3,654,426
	有形固定資産等の減少		-4,859,115	4,859,115
	貸付金・基金等の増加		1,868,384	-1,868,384
	貸付金・基金等の減少		-896,603	896,603
その他		398,396	398,396	-
本年度純資産変動額		552,348	165,488	386,860
本年度末純資産残高		149,533,328	205,932,855	-56,399,527

連結会計		合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高		151,735,476	209,690,285	-57,954,808
純行政コスト		-27,720,221		-27,720,221
財源		29,199,132		29,199,132
	税収等	21,126,288		21,126,288
	国県等補助金	8,072,844		8,072,844
固定資産等の変動（内部変動）			57,503	-57,503
	有形固定資産等の増加		4,017,711	-4,017,711
	有形固定資産等の減少		-5,157,404	5,157,404
	貸付金・基金等の増加		2,126,685	-2,126,685
	貸付金・基金等の減少		-929,489	929,489
その他		464,614	2,853,921	-2,389,307
本年度純資産変動額		1,959,827	2,929,229	-967,898
本年度末純資産残高		153,679,001	212,601,708	-58,922,707

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

②純資産変動計算書の説明

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額

貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

①純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

財源の内訳は、税金等と国県等補助金となります。一般会計等＜全体会計＜連結会計で金額が増加している理由は、単に対象範囲が広がっていくためです。ただし、全体会計では、会計間の繰入金相殺対象、連結会計では加東市からの補助金収入が相殺対象となり、該当金額分が減額されてい

ます。

②資金収支計算書の説明

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出

投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

①業務活動収支

業務活動収支は、全ての会計に共通してプラスとなります。内訳の説明は行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源とほぼ同じ内容となります。

平成 28 年度においては、一般会計等で約 20 億円、全体会計で約 33 億円、連結会計で約 45 億円を投資や財務に使用することが可能です。

②投資活動収支

投資活動収支は、全ての会計に共通してマイナスとなります。

公共施設等整備費支出がマイナスの原因となっています。

基金の増減額は、取崩額よりも積立額の方が高くなり、一般会計で約 2 億円、全体会計で約 3 億円の基金を純増額しました。

③財務活動収支

一般会計等において、地方債等発行収入は地方債等償還支出より多くなり、地方債残高が増加しました。

IV. 本市における財務分析

住民人口 40,192人（平成29年3月末日現在）

資産形成度：将来世代に残る資産はどのくらいあるか

◆ 住民一人当たり資産額

金額	一般会計等 4,087 千円 全体会計 5,245 千円 連結会計 5,442 千円
計算式	資産合計額 ÷ 住民人口
コメント	加東市所有の資産を住民一人当たりの金額で表したものを。

◆ 有形固定資産の行政目的別割合

割合	一般会計等			
	生活インフラ・国土保全	22.6%	産業振興	2.9%
	教育	32.7%	消防	1.8%
	福祉	2.0%	総務	38.0%
	環境衛生	0.1%	合計	100.0%
	全体会計			
	生活インフラ・国土保全	18.1%	産業振興	2.3%
	教育	25.2%	消防	1.4%
	福祉	1.5%	総務	29.2%
	環境衛生	22.3%	合計	100.0%
計算式	各行政目的別資産額 ÷ 有形固定資産合計			
コメント	行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となる。			

※割合は、小数点以下第1位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

◆ 歳入額対資産比率

比率	一般会計等約 8.3 年分 (825.8%)	全体会計約 5.8 年分 (578.0%)	連結会計約 5.2 年分 (523.3%)
計算式	(固定資産等形成額 + 減価償却累計額) ÷ 当該年度歳入合計		
コメント	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができる。		

◆ 有形固定資産減価償却比率

比率	一般会計等 62.2%	全体会計 50.0%	連結会計 51.3%
計算式	減価償却累計額 ÷ (有形・無形固定資産取得価額 - 非償却資産額)		
コメント	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。		

世代間公平性 : 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

◆ 純資産比率

比率	一般会計等 86.7%	全体会計 70.9%	連結会計 70.2%
計算式	純資産合計 ÷ 資産合計		
コメント	経年比較することで現世代と将来世代の負担の割合を把握することができる。		

◆ 実質純資産比率

比率	一般会計等 84.4%	全体会計 57.9%	連結会計 57.6%
計算式	(純資産合計 - インフラ資産) ÷ (資産合計 - インフラ資産)		
コメント	インフラ資産を除いた純資産比率		

◆ 社会資本等形成の世代間負担比率

比率	一般会計等 14.1%	全体会計 19.0%	連結会計 18.9%
計算式	(地方債 + 1年以内償還予定地方債) ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産)		
コメント	社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができる。		

持続可能性 : 財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)

◆ 住民一人当たり負債額

金額	一般会計等 545 千円	全体会計 1,524 千円	連結会計 1,619 千円
計算式	負債合計 ÷ 住民人口		
コメント	加東市が抱える負債額を住民一人当たりの負担額で表したもの。		

◆ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

金額	一般会計等 ▲884,503 千円	全体会計 242,125 千円	連結会計 1,203,378 千円
計算式	業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支		
コメント	地方債の発行に頼らずに歳入歳出のバランスが均衡しているかを表すものとなる。		

◆ 債務償還可能年数

年数	一般会計等 6.6 年	全体会計 9.3 年	連結会計 6.8 年
計算式	$(\text{地方債残高} - \text{減債基金} - \text{財政調整基金}) \div \text{業務活動収支（臨時分を除く）}$		
コメント	実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえる。		

弾力性 : 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

◆ 行政コスト対税収等比率

比率	一般会計 100.8%	全体会計 99.4%	連結会計 94.9%
計算式	$\text{純行政コスト} \div (\text{税収等} + \text{国県等補助金})$		
コメント	当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができる。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表す。		

自律性 : 行政サービスはどのくらい受益者負担で賄われているか（受益者負担の水準）

◆ 受益者負担比率

比率	一般会計 5.5%	全体会計 15.7%	連結会計 14.7%
計算式	$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$		
コメント	経常収益を経常費用と比較することで行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を測ることができる。		

効率性 : 行政サービスは効率的に提供されているか

◆ 住民一人当たり行政コスト

金額	一般会計等 391 千円	全体会計 607 千円	連結会計 691 千円
計算式	純経常行政コスト ÷ 住民人口		
コメント	地方公共団体の行政活動の効率性を測ることができる。		

◆ 性質別・行政目的別行政コスト

金額	人件費	一般会計等 67 千円	全体会計 113 千円	連結会計 120 千円
	物件費等（減価償却費を除く）	一般会計等 66 千円	全体会計 101 千円	連結会計 112 千円
	減価償却費	一般会計等 65 千円	全体会計 109 千円	連結会計 112 千円
	補助金等	一般会計等 109 千円	全体会計 299 千円	連結会計 363 千円
	社会保障給付	一般会計等 72 千円	全体会計 72 千円	連結会計 72 千円
	計算式	各性質別コスト ÷ 住民人口		
コメント	各性質別（人件費、物件費）の住民一人当たりの金額を算出することで、「住民一人当たり行政コスト」をより詳細に把握することができる。			

一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	157,195,025	固定負債	19,569,789
有形固定資産	144,808,621	地方債	18,674,009
事業用資産	120,290,707	長期未払金	-
土地	102,999,962	退職手当引当金	642,083
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,888,349	その他	253,697
建物減価償却累計額	-22,774,150	流動負債	2,352,925
工作物	2,811,154	1年内償還予定地方債	1,778,532
工作物減価償却累計額	-1,669,122	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	154,187
航空機	-	預り金	290,385
航空機減価償却累計額	-	その他	129,821
その他	-	負債合計	21,922,715
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,514	固定資産等形成分	163,684,777
インフラ資産	23,471,183	余剰分(不足分)	-21,332,962
土地	10,579,611		
建物	380,135		
建物減価償却累計額	-204,165		
工作物	28,209,992		
工作物減価償却累計額	-15,612,268		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	117,878		
物品	12,013,885		
物品減価償却累計額	-10,967,154		
無形固定資産	61,725		
ソフトウェア	44,653		
その他	17,072		
投資その他の資産	12,324,680		
投資及び出資金	4,356,079		
有価証券	25,000		
出資金	4,331,079		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	302,114		
長期貸付金	490,600		
基金	7,187,267		
減債基金	760,884		
その他	6,426,383		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,380		
流動資産	7,079,504		
現金預金	514,597		
未収金	69,676		
短期貸付金	1,541		
基金	6,488,211		
財政調整基金	6,488,211		
減債基金	-		
棚卸資産	7,987		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,508		
資産合計	164,274,530	純資産合計	142,351,815
		負債及び純資産合計	164,274,530

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	16,655,292
業務費用	8,269,725
人件費	2,707,581
職員給与費	1,838,551
賞与等引当金繰入額	154,187
退職手当引当金繰入額	-
その他	714,842
物件費等	5,268,299
物件費	2,325,521
維持補修費	330,780
減価償却費	2,605,682
その他	6,317
その他の業務費用	293,846
支払利息	165,281
徴収不能引当金繰入額	11,782
その他	116,782
移転費用	8,385,567
補助金等	4,396,129
社会保障給付	2,893,696
他会計への繰出金	988,080
その他	107,661
経常収益	923,606
使用料及び手数料	304,060
その他	619,546
純経常行政コスト	15,731,686
臨時損失	15,725
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,725
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,130
資産売却益	7,130
その他	-
純行政コスト	15,740,280

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	141,727,436	162,003,097	-20,275,661
純行政コスト(△)	-15,740,280		-15,740,280
財源	15,622,060		15,622,060
税収等	12,191,138		12,191,138
国県等補助金	3,430,921		3,430,921
本年度差額	-118,221		-118,221
固定資産等の変動(内部変動)		939,081	-939,081
有形固定資産等の増加		3,037,330	-3,037,330
有形固定資産等の減少		-2,993,409	2,993,409
貸付金・基金等の増加		1,525,820	-1,525,820
貸付金・基金等の減少		-630,660	630,660
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	742,600	742,600	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	624,379	1,681,681	-1,057,302
本年度末純資産残高	142,351,815	163,684,777	-21,332,962

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,019,503
業務費用支出	5,633,936
人件費支出	2,693,184
物件費等支出	2,726,971
支払利息支出	165,281
その他の支出	48,500
移転費用支出	8,385,567
補助金等支出	4,396,129
社会保障給付支出	2,893,696
他会計への繰出支出	988,080
その他の支出	107,661
業務収入	16,010,086
税込等収入	12,195,286
国県等補助金収入	2,996,023
使用料及び手数料収入	304,060
その他の収入	514,717
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,990,583
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,816,679
公共施設等整備費支出	2,585,339
基金積立金支出	559,536
投資及び出資金支出	371,804
貸付金支出	300,000
その他の支出	-
投資活動収入	776,313
国県等補助金収入	434,898
基金取崩収入	313,210
貸付金元金回収収入	1,807
資産売却収入	26,397
その他の収入	-
投資活動収支	-3,040,367
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,832,117
地方債償還支出	1,599,917
その他の支出	232,200
財務活動収入	2,632,000
地方債発行収入	2,632,000
その他の収入	-
財務活動収支	799,883
本年度資金収支額	-249,901
前年度末資金残高	474,113
本年度末資金残高	224,212
前年度末歳計外現金残高	295,744
本年度歳計外現金増減額	-5,359
本年度末歳計外現金残高	290,385
本年度末現金預金残高	514,597

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(移動平均法)

② 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の負担に属する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当なし
- (2) 表示方法の変更
該当なし
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金 計上額	貸借対照表未 計上額	
公営企業債等 繰入見込額			10,392,652 千円	10,392,652 千円
組合負担等 見込額			1,364,693 千円	1,364,693 千円
計	—	—	11,757,345 千円	11,757,345 千円

- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額 該当なし

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	5.1%
将来負担比率	-

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

戸籍住民基本台帳費	3,031 千円
臨時福祉給付金給付事業費	102,021 千円
児童運営費	6,480 千円
保健衛生総務費	65,800 千円
農地費	50,000 千円
街路事業費	59,762 千円
住宅建設費	60,333 千円
常備消防費	1,386,341 千円
農地災害復旧費	18,485 千円
農業用施設災害復旧費	14,983 千円
一般会計合計	1,767,236 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 28,405,358 千円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,926,454 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,311,528 千円
将来負担額	32,851,970 千円
充当可能基金額	11,726,148 千円
特定財源見込額	1,910,593 千円

- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
99,255 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) Δ 884,503 千円
- ② 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。
- | | |
|-------------|--------------|
| 一時借入金の限度額 | 3,000,000 千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 152 千円 |
- ③ 重要な非資金取引
該当なし

全体財務書類

貸借対照表

【様式第1号】

(平成29年3月31日現在)

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	199,250,277	固定負債	56,587,057
有形固定資産	188,154,957	地方債等	32,947,823
事業用資産	121,695,534	長期未払金	160,162
土地	103,123,059	退職手当引当金	2,148,493
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,819,171	その他	21,330,579
建物減価償却累計額	-24,667,105	流動負債	4,678,585
工作物	2,945,190	1年内償還予定地方債等	3,168,057
工作物減価償却累計額	-1,796,318	未払金	815,080
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	239,425
航空機	-	預り金	303,576
航空機減価償却累計額	-	その他	152,446
その他	298,646	負債合計	61,265,642
その他減価償却累計額	-61,623	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,514	固定資産等形成分	205,932,855
インフラ資産	65,338,103	余剰分(不足分)	-56,399,527
土地	11,938,102	他団体出資等分	-
建物	1,754,529		
建物減価償却累計額	-578,913		
工作物	80,243,056		
工作物減価償却累計額	-30,709,873		
その他	5,486,755		
その他減価償却累計額	-3,218,220		
建設仮勘定	422,667		
物品	12,646,597		
物品減価償却累計額	-11,525,278		
無形固定資産	1,818,991		
ソフトウェア	69,024		
その他	1,749,968		
投資その他の資産	9,276,329		
投資及び出資金	894,711		
有価証券	474,367		
出資金	420,344		
その他	-		
長期延滞債権	540,765		
長期貸付金	490,600		
基金	7,370,112		
減債基金	760,884		
その他	6,609,228		
その他	1,389		
徴収不能引当金	-21,246		
流動資産	11,548,692		
現金預金	4,337,754		
未収金	495,153		
短期貸付金	1,541		
基金	6,681,037		
財政調整基金	6,681,037		
減債基金	-		
棚卸資産	23,472		
その他	17,630		
徴収不能引当金	-7,894		
繰延資産	-	純資産合計	149,533,328
資産合計	210,798,969	負債及び純資産合計	210,798,969

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	28,938,477
業務費用	13,731,083
人件費	4,529,036
職員給与費	3,198,479
賞与等引当金繰入額	238,471
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,092,086
物件費等	8,409,669
物件費	3,610,540
維持補修費	426,381
減価償却費	4,362,595
その他	10,153
その他の業務費用	792,378
支払利息	519,662
徴収不能引当金繰入額	23,419
その他	249,296
移転費用	15,207,393
補助金等	12,014,545
社会保障給付	2,898,664
その他	294,184
経常収益	4,556,640
使用料及び手数料	3,696,993
その他	859,647
純経常行政コスト	24,381,837
臨時損失	160,311
災害復旧事業費	-
資産除売却損	137,684
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,627
臨時利益	215,748
資産売却益	7,130
その他	208,618
純行政コスト	24,326,400

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	148,980,980	205,767,367	-56,786,387
純行政コスト(△)	-24,326,400		-24,326,400
財源	24,480,352		24,480,352
税金等	18,330,440		18,330,440
国県等補助金	6,149,912		6,149,912
本年度差額	153,952		153,952
固定資産等の変動(内部変動)		-232,908	232,908
有形固定資産等の増加		3,654,426	-3,654,426
有形固定資産等の減少		-4,859,115	4,859,115
貸付金・基金等の増加		1,868,384	-1,868,384
貸付金・基金等の減少		-896,603	896,603
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	770,200	770,200	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	924,151	537,292	386,860
本年度末純資産残高	149,533,328	205,932,855	-56,399,527

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,546,392
業務費用支出	9,338,999
人件費支出	4,529,838
物件費等支出	4,244,934
支払利息支出	519,662
その他の支出	44,565
移転費用支出	15,207,393
補助金等支出	12,014,545
社会保障給付支出	2,898,664
その他の支出	294,184
業務収入	27,617,908
税込等収入	17,459,857
国県等補助金収入	5,715,014
使用料及び手数料収入	3,739,960
その他の収入	703,077
臨時支出	22,627
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	22,627
臨時収入	208,618
業務活動収支	3,257,506
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,414,187
公共施設等整備費支出	3,357,531
基金積立金支出	655,096
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	300,000
その他の支出	101,561
投資活動収入	879,144
国県等補助金収入	519,649
基金取崩収入	313,210
貸付金元金回収収入	1,807
資産売却収入	25,410
その他の収入	19,068
投資活動収支	-3,535,044
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,440,610
地方債等償還支出	3,016,738
その他の支出	423,871
財務活動収入	3,677,427
地方債等発行収入	2,799,700
その他の収入	877,727
財務活動収支	236,817
本年度資金収支額	-40,721
前年度末資金残高	4,088,090
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,047,370
前年度末歳計外現金残高	295,744
本年度歳計外現金増減額	-5,359
本年度末歳計外現金残高	290,385
本年度末現金預金残高	4,337,754

全体会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(移動平均法)

④ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

⑤ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

- ④ 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ⑤ リース資産
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
 - 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
 - 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
 - 期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
 - 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の負担に属する額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
 - 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。
 - ③ オペレーティング・リース取引
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当なし
- (2) 表示方法の変更
該当なし
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
平成 29 年度から、介護老人保健施設と訪問看護事業は病院会計と一体化し、訪問介護事業は一般会計へ移行するため、平成 29 年度から介護保険サービス事業特別会計が廃止されます。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金 計上額	貸借対照表未 計上額	
組合負担等 見込額			1,364,693 千円	1,364,693 千円
計	—	—	1,364,693 千円	1,364,693 千円

(2) 係争中の訴訟等

- 平成27年(行ウ)第14号処分取消等請求事件
- 平成28年(行ウ)第6号未払水道料金支払請求反訴事件

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 介護保険保険事業特別会計
 - 介護保険サービス事業特別会計
 - 加東市水道事業会計
 - 加東市下水道事業会計
 - 加東市病院事業会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額 該当なし
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

戸籍住民基本台帳費	3,031 千円
臨時福祉給付金給付事業費	102,021 千円
児童運営費	6,480 千円
保健衛生総務費	65,800 千円
農地費	50,000 千円
街路事業費	59,762 千円
住宅建設費	60,333 千円
常備消防費	1,386,341 千円
農地災害復旧費	18,485 千円
農業用施設災害復旧費	14,983 千円
一般会計合計	1,767,236 千円

一般管理費	3,780 千円
介護保険保険事業特別会計合計	3,780 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
99,255 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 242,125 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 152 千円

③ 重要な非資金取引

該当なし

連結財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	205,864,635	固定負債	60,238,251
有形固定資産	191,903,781	地方債等	33,359,675
事業用資産	125,123,085	長期未払金	160,162
土地	105,289,300	退職手当引当金	5,264,331
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,791,350	その他	21,454,083
建物減価償却累計額	-25,669,322	流動負債	4,814,717
工作物	3,018,322	1年内償還予定地方債等	3,259,686
工作物減価償却累計額	-1,810,122	未払金	818,215
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,827
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	272,711
航空機	-	預り金	305,732
航空機減価償却累計額	-	その他	156,546
その他	2,374,329	負債合計	65,052,968
その他減価償却累計額	-2,064,083	【純資産の部】	
建設仮勘定	193,311	固定資産等形成分	212,601,708
インフラ資産	65,341,893	余剰分(不足分)	-58,922,707
土地	11,938,102	他団体出資等分	-
建物	1,754,653		
建物減価償却累計額	-578,989		
工作物	80,243,056		
工作物減価償却累計額	-30,709,873		
その他	5,500,621		
その他減価償却累計額	-3,228,344		
建設仮勘定	422,667		
物品	15,420,772		
物品減価償却累計額	-13,981,968		
無形固定資産	1,820,597		
ソフトウェア	70,630		
その他	1,749,968		
投資その他の資産	12,140,257		
投資及び出資金	952,899		
有価証券	474,367		
出資金	420,927		
その他	57,605		
長期延滞債権	541,818		
長期貸付金	492,596		
基金	10,145,985		
減債基金	760,884		
その他	9,385,101		
その他	28,205		
徴収不能引当金	-21,246		
流動資産	12,867,334		
現金預金	5,594,776		
未収金	500,617		
短期貸付金	3,565		
基金	6,733,508		
財政調整基金	6,733,457		
減債基金	51		
棚卸資産	23,472		
その他	19,290		
徴収不能引当金	-7,894		
繰延資産	-	純資産合計	153,679,001
資産合計	218,731,969	負債及び純資産合計	218,731,969

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	32,553,891
業務費用	14,712,837
人件費	4,805,616
職員給与費	3,415,937
賞与等引当金繰入額	289,993
退職手当引当金繰入額	535
その他	1,099,151
物件費等	9,003,858
物件費	4,008,471
維持補修費	463,873
減価償却費	4,520,515
その他	10,999
その他の業務費用	903,363
支払利息	527,380
徴収不能引当金繰入額	23,419
その他	352,564
移転費用	17,841,053
補助金等	14,591,938
社会保障給付	2,905,121
その他	343,995
経常収益	4,781,153
使用料及び手数料	3,802,230
その他	978,923
純経常行政コスト	27,772,738
臨時損失	160,368
災害復旧事業費	-
資産除売却損	137,740
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,627
臨時利益	212,885
資産売却益	4,267
その他	208,618
純行政コスト	27,720,221

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	151,735,476	209,690,285	-57,954,808	-
純行政コスト(△)	-27,720,221		-27,720,221	-
財源	29,199,132		29,199,132	-
税収等	21,126,288		21,126,288	-
国県等補助金	8,072,844		8,072,844	-
本年度差額	1,478,911		1,478,911	-
固定資産等の変動(内部変動)		57,503	-57,503	
有形固定資産等の増加		4,017,711	-4,017,711	
有形固定資産等の減少		-5,157,404	5,157,404	
貸付金・基金等の増加		2,126,685	-2,126,685	
貸付金・基金等の減少		-929,489	929,489	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	836,418	836,418		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	2,389,307	-2,389,307	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,315,329	3,283,227	-967,898	-
本年度末純資産残高	153,679,001	212,601,708	-58,922,707	-

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,237,534
業務費用支出	10,408,662
人件費支出	5,036,097
物件費等支出	4,686,393
支払利息支出	522,309
その他の支出	163,863
移転費用支出	17,828,871
補助金等支出	14,596,231
社会保障給付支出	2,905,145
その他の支出	327,495
業務収入	32,504,077
税込等収入	20,255,706
国県等補助金収入	7,637,946
使用料及び手数料収入	3,852,604
その他の収入	757,821
臨時支出	22,627
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	22,627
臨時収入	208,618
業務活動収支	4,452,534
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,691,191
公共施設等整備費支出	3,625,098
基金積立金支出	662,454
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	302,078
その他の支出	101,561
投資活動収入	919,725
国県等補助金収入	519,649
基金取崩収入	345,245
貸付金元金回収収入	2,658
資産売却収入	22,575
その他の収入	29,598
投資活動収支	-3,771,465
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,541,693
地方債等償還支出	3,117,822
その他の支出	423,871
財務活動収入	3,724,536
地方債等発行収入	2,846,810
その他の収入	877,727
財務活動収支	182,843
本年度資金収支額	863,911
前年度末資金残高	4,438,351
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,302,262
前年度末歳計外現金残高	295,744
本年度歳計外現金増減額	-3,230
本年度末歳計外現金残高	292,514
本年度末現金預金残高	5,594,776